中施策評価書

作成日　令和元年　7月 25日

中施策事業名	家庭児童相談室事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やＤＶなどがない
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やＤＶ等を減らす
③中施策	家族等、子ども、高齢者、障がい者等を支援する人の日常生活に関する悩みや不安を解消する
④中施策事業の対象	児童及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日常生活に関する悩みや不安を解消する場があることを知っており、それを活用することにより、地域での孤立や問題の重篤化を予防できている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・児童家庭相談室事業 ・巡回支援事業 ・サポートブック事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
家庭相談室の相談件数	目標値	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	実績値	2,551	2,221				
単位 件							
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)			10,037千円	2,994千円	
a　事業費合計			4,192千円	2,994千円	4,370千円
人件費	正規職員	人数	1 人	0 人	
		b 金額	5,845千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	2 人	0 人	
		金額	4,012千円	0千円	
	人件費合計		9,857千円	0千円	
②　補助金等（収入）			234千円	141千円	150千円
③　コスト（①ー②）			9,803千円	2,853千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			142 円	41 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	成果指標における実績は目標をやや下回った。家庭相談員が１名欠員の２名で対応したためで、その分正職員がカバーしたが数字上は反映されていないことがその要因である。また平成30年度から公認心理師を月４回配置。虐待危険度の判断および支援方針立案・支援過程の評価などに専門的助言を得て対応を進めることができ、支援強化につながった。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	専門資格を持った相談員を配置（社会福祉士有資格者を新たに家庭相談員として雇用）し、相談員数を充足させる。また複雑化する子どもや女性を取り巻く問題に対応できるよう、積極的に研修を受講し専門性を強化する。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	子ども家庭支援拠点化を目指し、人員配置要件を満たせるよう専門職を確保していく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　6月 21日

中施策事業名	児童虐待・ＤＶ対策事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やＤＶなどがない
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やＤＶ等を減らす
③中施策	関係機関と連携して早期発見と素早い対応に努める
④中施策事業の対象	・要保護児童及びその家族、関係者等 ・ＤＶ被害者及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民や関係機関が虐待やＤＶについての知識を持ち、必要な時に通報や連携支援を行うことにより、対象が早期に必要な支援を受けることができている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・要保護児童対策地域協議会 ・ＤＶ相談事業 ・児童保護等の支払

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標	単位	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
要保護児童対策地域協議会の管理家庭数	件	目標値	90	100	100	100	100	100
		実績値	81	63				
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a＋b)				5,528千円	2,225千円	
	a　事業費合計			2,021千円	2,225千円	2,873千円
	人件費	正規職員	人数	0.6 人	0 人	
			b 金額	3,507千円	0千円	
		非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	1 人	0 人	
			金額	2,001千円	0千円	
		人件費合計		5,508千円	0千円	
②　補助金等（収入）				0千円	352千円	360千円
③　コスト（①ー②）				5,528千円	1,873千円	
市民一人あたりコスト(③／市の人口(評価対象年度末時点))				80 円	27 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	要保護児童対策地域協議会で見守る家庭の数は減少している。また、平成３０年度を通じ児童虐待やDVで対応したケースは比較的軽度なケースが多く、重症化する前に事前に支援を行うことができていると評価する。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	職員の研修参加を積極的に行う。また特に初期対応と緊急度の把握、支援計画作成までの一連の流れを適切に行えるよう、記録様式を見直し整備する。 また、関係機関との連携を維持しながら、組織的な対応を展開できる体制を整える。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	子ども家庭支援拠点化を目指しマンパワーを確保していく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照） 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照） 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	保健衛生事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮眞由美

①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する
③中施策	市民が安心できる地域の医療・福祉をつくる民間の活動を支援する
④中施策事業の対象	・8020表彰：80歳以上で自分の歯を20本以上保っている市民 ・フッ素塗布： 1歳以上の市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	生涯にわたり歯を20本以上保ち、健康の保持増進につとめている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	医師会歯科医師会補助金

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
8020表彰式・歯の衛生週間に実施するフッ素塗布人数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	440	450	460	470	470	470
		実績値	437	451				
単位	人							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)				11,417千円	10,983千円	
	a　事業費合計			10,832千円	10,983千円	10,891千円
	人件費	正規職員	人数	0.1 人	0 人	
			b 金額	585千円	0千円	
		非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計		585千円	0千円	
②　補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③　コスト（①ー②）				11,417千円	10,983千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				166 円	160 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	歯科医師会と協議し事業を実施している。生涯にわたり歯の大切さを広く周知し、健康の保持増進の役割を担っている。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	広報の掲載の工夫、保育園や幼稚園だけでなく対象児が利用する児童館に対して周知について依頼し実績数を伸ばしていく。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	歯科医師会と協議しながら、事業内容を検討していく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	児童扶養手当給付事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　真由美

①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる
④中施策事業の対象	ひとり親家庭の児童及び保護者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	支援をもれなく受けることにより、経済的負担が軽減し、安定した生活を送ることができている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・児童扶養手当 ・特別児童扶養手当 ・愛知県遺児手当・豊明市遺児手当

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
現況届回収率		目標値	99.2	99.3	99.4	99.5	99.6	99.7
単位	%	実績値	97.9	96.5				
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
単位		実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)				226,446千円	220,303千円	
	a　事業費合計			216,509千円	220,303千円	229,846千円
	人件費	正規職員	人数	1.7 人	0 人	
			b 金額	9,937千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計		9,937千円	0千円	
②　補助金等（収入）				229,219千円	66,944千円	68,506千円
③　コスト（①ー②）				-2,773千円	153,359千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				-40 円	2,229 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	受給者等には、国の基準や指示に沿って広く周知をしている。 他の関係課とも連携をとり、対象者に案内をした。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	対象者にはわかりやすくするために説明用シートに沿って説明をする。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	対象者によりわかりやすくするために説明用シートの見直しをする。それにより、書類等の不備をなくす。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 31日

中施策事業名	ひとり親支援施策事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する
③中施策	多様な主体者が連携し、家族を支える環境をつくる
④中施策事業の対象	ひとり親家庭の児童及び保護者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安定した就労や日常生活に関する支援を受けることにより自立した生活が送れるようになる
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・自立支援相談事業 ・母子自立支援給付金事業 ・母子日常生活支援事業 ・母子家庭等児童入学記念品事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
ひとり親家庭の相談支援件数（実件数）		目標値	37	39	39	40	40	40
		実績値	56	45				
単位	件							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a＋b)				4,821千円	1,878千円	
	a　事業費合計			3,067千円	1,878千円	2,878千円
	人件費	正規職員	人数	0.3 人	0 人	
			b 金額	1,754千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.6 人	0 人	
			金額	607千円	0千円	
		人件費合計		2,361千円	0千円	
②　補助金等（収入）				1,613千円	634千円	1,155千円
③　コスト（①ー②）				3,208千円	1,244千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				47 円	18 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	母子自立支援給付費の受給者が見込みより減少したため、決算額は下がっている。ひとり親家庭へ各種支援制度を周知し、利用を促進する必要がある。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	ひとり親家庭に給付される児童扶養手当の現況届時等の機会を捉え、制度の周知をさらに充実させる。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	ひとり親家庭支援の相談体制の拡充	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　6月 21日

中施策事業名	障がい児支援施策事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する
③中施策	多様な主体者が連携し、家族を支える環境をつくる
④中施策事業の対象	障がい児及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日常生活や療育について相談する場があることを知っており、それを活用することにより、障がい児福祉サービスを利用したり、不安を解消することができている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・心身障がい児相談事業 ・巡回訪問相談事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
障がい児相談支援件数		目標値	1,000	1,100	1,100	1,100	800	800
		実績値	693	791				
単位	件							
市内指定障害児相談支援事業所数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	3	3	4	4	4	4
		実績値	3	4				
単位	か所							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)				9,268千円	7,050千円	
	a　事業費合計			6,930千円	7,050千円	6,930千円
	人件費	正規職員	人数	0.4 人	0 人	
			b 金額	2,338千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計		2,338千円	0千円	
②　補助金等（収入）				2,904千円	2,904千円	2,904千円
③　コスト（①ー②）				6,364千円	4,146千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				92 円	60 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	成果指標である相談件数は、目標値に届かなかったが昨年からやや増加。目標値を下回っている理由は、指定障害児相談支援事業所が相談対応するケースが増えているため。市全体の障害児相談については、４年前から比べ相談できる事業所数が増え、体制が整ってきたと言える。成果指標を追加し評価に加える（指定障害児相談支援事業所の数）

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	医療的なケアが必要な障がい児等の相談支援に対応できるよう、所定の研修を受講した医療的ケア児等コーディネイターを配置し、専門性の高い相談に対応できる体制を目指す。（多職種連携会議は医療的ケア児等の支援検討会議に振り替えていく）また、児童発達支援センター設立に向け、事業内容等の検討を行い、予算化準備を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	令和４年に開設予定の児童発達支援センター設立に向け、相談体制の見直しを行いさらなる充実を図っていく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況	多職種連携会議を１回開催。医療的ケアが必要なお子さんの支援をテーマに、支援者の連携と顔の見える関係づくりを目指した。	
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成３１年度の障害児相談支援業務委託の内容に、「医療的ケアが必要な児童に対するコーディネイター業務」を追加し、内容充実を図っている。	

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	児童館管理運営事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	17 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動している
②大施策	子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる
③中施策	地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境をつくる
④中施策事業の対象	児童及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	児童館を拠点とした子育て支援事業や地域との連携した事業により、地域ぐるみの子育てができている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・児童館・児童クラブ設置事業 ・児童館運営事業 ・児童館指定管理・児童クラブ委託事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
児童館利用者アンケートにおける満足度の割合		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	100	100	100	100	100	100
単位	%	実績値	95	95				
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
単位		実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a＋b)				123,122千円	108,281千円	
	a　事業費合計			119,615千円	108,281千円	109,537千円
	人件費	正規職員	人数	0.6 人	0 人	
			b 金額	3,507千円	0千円	
		非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計		3,507千円	0千円	
②　補助金等（収入）				5,390千円	0千円	0千円
③　コスト（①ー②）				117,732千円	108,281千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1,711 円	1,573 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	指定管理の主催するイベント（マジックショー等）や事業（フラワーアレンジメント等）は一般来館者等にもとても人気があり、次回の開催も期待されており、地域と一体となってのイベントも好評である。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	各指定管理者の特色があり、児童館の運営に反映する。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	指定管理者と連携をとりよりよい児童館運営体制を作っていく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	児童福祉地域活動事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	17 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動している
②大施策	子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる
③中施策	地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境をつくる
④中施策事業の対象	児童及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地域が主体となった子育て支援事業や地域との連携した事業により、地域ぐるみの子育てができている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・民生児童委員事業 ・児童遊園設置補助事業 ・子ども会補助事業 ・社会福祉団体活動費補助事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

			事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
補助団体で活動する人数			目標値	165	168	170	175	178	180
単位	人		実績値	159	165				
			事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	0	0	0	0	0	0
単位			実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)				6,301千円	5,928千円	
	a　事業費合計			5,716千円	5,928千円	6,920千円
	人件費	正規職員	人数	0.1 人	0 人	
			b 金額	585千円	0千円	
		非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計		585千円	0千円	
②　補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③　コスト（①ー②）				6,301千円	5,928千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				92 円	86 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	子ども会や母親クラブ等の支援や民生委員との関わり、又地域で管理をしている児童遊園地の維持管理費の補助等での支援をはかった。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	地域で管理している児童遊園地の遊具等の管理や修繕工事の補助をする。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	地域で管理している児童遊園地に関する補助金の見直しをしたため、遊具等の修理・樹木の剪定等の補助を拡大していく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　11月 21日

中施策事業名	子育て支援センター事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	家庭や地域が子どもを大切に思い、支え合うことができるまちを醸成する
④中施策事業の対象	児童のいる家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	子育て支援センターを拠点とした子育て支援事業や相談事業により、安心して楽しく子育てができている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・子育て支援センター事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

年間利用人数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	12,000	12,500	12,500	12,500	12,500	12,000
	実績値	12,211	19,277				
単位　人							

	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)				17,557千円	11,988千円	
	a　事業費合計			11,712千円	11,988千円	12,951千円
	人件費	正規職員	人数	1 人	0 人	
			b 金額	5,845千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	4.5 人	0 人	
			金額	11,010千円	0千円	
		人件費合計		16,855千円	0千円	
②　補助金等（収入）				14,116千円	14,234千円	14,356千円
③　コスト（①ー②）				3,441千円	-2,246千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				50 円	-33 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	利用人数が増加し、目標を達成した。親子が気軽に集い、仲間になり、相談できる場として、子育て支援センターは育児支援の拠点の役割を果たしている。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	同年齢の子を持つ親同士の仲間づくりをさらにすすめ、孤立化を防ぐための取り組みとして、座談会を企画し参加を呼びかけている。また育児サークル設立を支援し、活動自主化につなげていきたい。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	令和４年開設予定の子育て支援拠点施設整備に向け、３支援センターの統廃合を検討。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況	愛知県子育て支援員研修に６名が受講。また愛知県やブロック単位で行われる会議や研修に積極的に参加し、職員の資質向上につながった。また保育園の情報が知りたいとの利用者の声を受け、指導保育士による講話を行うなど講座・教室の見直しを行った。	
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	小学校跡施設への移転・子育て拠点化に向け、現地視察を行い必要な部屋数や備品等の検討を行った。	

中施策評価書

作成日　令和元年　11月 21日

中施策事業名	妊娠出産子育てワンストップ事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	家庭や地域が子どもを大切に思い、支え合うことができるまちを醸成する
④中施策事業の対象	妊娠期から就学前までの子どもとその親 乳幼児～小学生のいる家庭
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	妊娠期より心配なことがあれば相談することができ、安心して子育てでき、子どものいる親が安心して働くことができている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	ネウボラ推進（情報発信、支援プラン、ファミサポ、産後ケア事業・養育支援訪問、関係機関との協議会）、家庭訪問

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標	単位	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
支援プラン作成件数	延件数	目標値	35	40	45	50	50	50
		実績値	19	13				
ふぁみさぽ利用件数	延件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,438	2,442				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a＋b)				19,211千円	6,217千円	
	a　事業費合計			7,521千円	6,217千円	10,014千円
	人件費	正規職員	人数	2 人	0 人	
			b 金額	11,690千円	0千円	
		非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	2 人	0 人	
			金額	5,931千円	0千円	
		人件費合計		17,621千円	0千円	
②　補助金等（収入）				4,522千円	5,060千円	0千円
③　コスト（①ー②）				14,689千円	1,157千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				213 円	17 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	支援の必要量等を係内や病院等と情報共有し、支援プランを作成し必要な事業へつなぐことができた。多様なニーズ、複雑化する家庭の支援を強化するためコーディネーターを一人増員する。平成29年度より宿泊型産後ケア事業を開始。対象者となる4人に利用を促したが実績は0人。平成30年度は、対象者2人に利用を促し実績は2人。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	母子保健事業を構成する各種事業は、妊娠出産子育て事業の多くを担っている事業である。事業全体を捉えて評価していく必要があり、母子保健事業と一体にめざすまちの姿を達成するための手段として事業やその評価指標について再度整理する必要がある。 令和元年より、宿泊型に加え、デイ型の事業も開始する。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	妊娠期アンケートや家族状況をアセスメントし、支援プランの様式等見直していく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照） 現年度に実施可能とした内容の実施状況	保健と福祉という視点を生かし、要支援・要保護家庭等において連携を強化できた。	
（昨年度の評価書を参照） 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	特定妊婦等、係内で子育て支援について毎月ケース会議を開催した。	

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	児童手当給付事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	ゆとりを持って男女共に子育てを楽しむことができるよう応援する
④中施策事業の対象	児童及びその家族等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	支援をもれなく受けることにより、経済的負担が軽減し、ゆとりある生活が送れるようになっている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・児童手当給付事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
現況届回収率		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	99.7	99.8	99.9	100	100	100
		実績値	99.7	99.8				
単位	%							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)				1,143,733千円	1,122,859千円	
	a　事業費合計			1,140,810千円	1,122,859千円	1,133,137千円
	人件費	正規職員	人数	0.5 人	0 人	
			b 金額	2,923千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	3 人	0 人	
			金額	1,226千円	0千円	
		人件費合計		4,149千円	0千円	
②　補助金等（収入）				805,344千円	956,679千円	884,654千円
③　コスト（①ー②）				338,389千円	166,180千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				4,917 円	2,415 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	国からの基準に従い適正に案内されている。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	制度に説明時に説明用シートに沿って説明をし対象者にわかりやすく説明する。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	国の基準や指示に従い説明漏れや案内漏れのないようにする。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	子ども子育て計画事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	ゆとりを持って男女共に子育てを楽しむことができるよう応援する
④中施策事業の対象	子ども、子育てに携わる人
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	次世代を担う子どもたちが安心して生き生きと健やかに成長し、子どもを安心して生み育てられ、子育てするなら豊明市と思われるまちになっている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	子ども子育て支援事業計画策定

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
計画中に対象となる子どもの受入体制が維持できていない事業数（全13事業中）	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位：事業							

指標	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位：							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)			3,667千円	2,815千円	
a　事業費合計			160千円	2,815千円	4,095千円
人件費	正規職員	人数	0.6 人	0 人	
		b 金額	3,507千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
		金額	0千円	0千円	
	人件費合計		3,507千円	0千円	
②　補助金等（収入）			0千円	0千円	0千円
③　コスト（①ー②）			3,667千円	2,815千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			53 円	41 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	子ども子育て支援事業計画の策定にあたりニーズ調査によるアンケートを実施し、策定の計画を進めた。また子ども子育て会議を定期的に開催した。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	今後も子ども子育て会議を定期的に開催し、本市が進めていく、各施策等により策定を進めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	ニーズ調査によるアンケート結果をもとに他課との情報等を共有しながら、策定を進めていく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　11月 21日

中施策事業名	母子保健事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	ゆとりを持って男女共に子育てを楽しむことができるよう応援する
④中施策事業の対象	妊娠期から就学前までの子どもとその親
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	妊娠期より心配なことがあれば相談することができ、安心して子育てできている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・母子健康手帳交付　・心理個別相談　・家庭訪問　・マタニティクラス ・プレママ交流会　・ブックスタート　・離乳食講習会　・フッ素塗布 ・いのちの尊重推進事業　・妊産婦健診　・乳幼児健診　・なかよし教室 ・発達相談　・親支援教室　・育児相談　・養育支援訪問　・一般不妊治療費助成

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
３か月健診の問診項目「ゆったりとした気分で過ごせる」と回答した保護者の割合	目標値	87	88	89	90	90	90
	実績値	84.3	86.9				
単位　%							
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a＋b)			109,975千円	92,904千円	
a　事業費合計			92,440千円	92,904千円	107,108千円
人件費	正規職員	人数	3 人	0 人	
		b 金額	17,535千円	0千円	
	非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	12.5 人	0 人	
		金額	7,242千円	0千円	
	人件費合計		24,777千円	0千円	
②　補助金等（収入）			355千円	3,226千円	0千円
③　コスト（①ー②）			109,620千円	89,678千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			1,593 円	1,303 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	やや改善が必要	△	B
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	妊娠期から主に３歳までの子育て期において、支援が必要な状態や多様化するニーズに応じた様々な事業を実施し、安心した子育てができつつある反面、地域で子育てを応援する仕組み作りが必要。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	母子手帳の交付時よりアンケートや心身の健康状態、家族状況を把握した上でアセスメントし、必要なケースについては関係機関と連携し安心して子育てかできることを目指していく。令和元年４月生まれ以降の子どもを対象に、新生児聴覚検査の補助を開始する。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	健康管理システムを再構築し、母子保健事業に係る事務事業の効率化を図る。また、母子一体のシステム導入することで、妊娠期からまた兄弟等も関連付け家族全体を支援できることで子育てワンストップを目指していく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　6月 21日

中施策事業名	放課後児童健全育成事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる
④中施策事業の対象	留守家庭の児童及びその家族等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校の放課後や長期休暇にも安心して預けられるところがあるということが広く知られ、利用されている
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・児童クラブ受付・入会・利用料・減免事業 ・民間学童保育所補助金・運営指導事業 ・児童館施設管理・消耗品・公務私用車・機械保守事業 ・館長会事務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
児童クラブ待機人数	目標値	10	5	5	5	5	5
単位：人	実績値	4	0				
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
単位：	実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a＋b)				75,039千円	69,753千円	
	a　事業費合計			71,532千円	69,753千円	72,730千円
	人件費	正規職員	人数	0.6 人	0 人	
			b 金額	3,507千円	0千円	
		非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	0.7 人	0 人	
			金額	12,752千円	0千円	
		人件費合計		16,259千円	0千円	
②　補助金等（収入）				19,000千円	20,549千円	19,000千円
③　コスト（①ー②）				56,039千円	49,204千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				814 円	715 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	児童クラブの４年生以上の受入れを実施したが、定員超過が発生するため定員の課題がある。また、それに伴い施設の整備も必要。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	児童クラブの４年生以上の受入れを実施し、親の希望に対応できるように体制を整える。また、施設整備も必要。定員超過の受入れをするにあたり関係部署等と協議調整した。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	児童クラブの高学年の受入れを実施したが、一部のクラブでは定員超過になる恐れがあるため、施設等の見直しが必要になる。令和２年度には３クラブを拡充。また、令和３年度は２クラブを拡充する。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況	児童クラブの４年生以上の受入れ体制を整え、受入れを実施した。	
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	児童館・児童クラブ室の老朽化に伴う建物整備が必要。	

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	心身障がい児通園施設管理運営事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	30 子どもの個性や感性を尊重し、伸ばしている
②大施策	子どもの個性や感性を尊重し、伸ばす環境をつくる
③中施策	好きなことができるように周りの大人の理解を深め、支援できるようにする
④中施策事業の対象	障がい児及びその家族、関係者等 （障がい児疑い含む）
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がいに応じた療育支援や相談を受けることにより、不安が解消され、将来への見通しが持てるようになる
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・心身障がい児通園施設事業 ・どんぐり学園入園・園医依頼・報酬

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

指標	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
どんぐり学園年間登録人数	目標値	50	50	50	50	50	50
単位：人	実績値	29	30				
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
単位：	実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a＋b)			24,936千円	9,615千円	
a　事業費合計			9,154千円	9,615千円	10,776千円
人件費	正規職員	人数	2.7 人	0 人	
人件費	正規職員	b 金額	15,782千円	0千円	
人件費	非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	4 人	0 人	
人件費	非常勤一般職員等(事業費に含む)	金額	6,440千円	0千円	
人件費	人件費合計		22,222千円	0千円	
②　補助金等（収入）			0千円	0千円	0千円
③　コスト（①ー②）			24,936千円	9,615千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			362 円	140 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	親子通園施設（母子通園）での充実した療育サービスができている。療育サービスの利用者も増加してきているため、利用者のニーズにあわせたサービスが必要になってきている。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	療育サービス利用者が増えてきているが、利用者のニーズにあわせた療育を充実する。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	今後も療育サービス利用者が増えつつあると思われるので今度の事業の方向性や運営を検討する必要がある。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照）現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照）翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日　令和元年　5月 30日

中施策事業名	児童障がい児サービス給付事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮　眞由美

①めざすまちの姿	30 子どもの個性や感性を尊重し、伸ばしている
②大施策	子どもの個性や感性を尊重し、伸ばす環境をつくる
③中施策	好きなことができるように周りの大人の理解を深め、支援できるようにする
④中施策事業の対象	障がい児及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がいに応じた療育支援や居場所を利用することで発達を促し、個性を伸ばすことができる。
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・児童障がい児サービス事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況

	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
障がい児福祉サービス事業利用件数	目標値	130	130	130	150	150	150
単位：件	実績値	164	190				

	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
単位：	実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額 平成29年度	決算額 平成30年度	予算額 平成31年度
①　総事業費(a+b)				244,895千円	297,033千円	
	a　事業費合計			244,310千円	297,033千円	245,228千円
	人件費	正規職員	人数	0.1 人	0 人	
			b 金額	585千円	0千円	
		非常勤一般職員等(事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計		585千円	0千円	
②　補助金等（収入）				139,500千円	234,329千円	183,600千円
③　コスト（①ー②）				105,395千円	62,704千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1,532 円	911 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
（１）有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
（２）妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
（３）効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
（４）進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	サービス事業所が増加しつつあり、療育支援を活動できる幅が広がったと思う。

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善･調整事項	サービス事業所が増加しつつあり、事業所による適正なサービスが実施できており利用者にもよい療育ができている。	
翌年度以降に実施可能な改善･調整事項	おおむね計画通りであるが、今後も利用者が増える予定であるため、より一層よりよい療育支援につなげていく。	
今後、改善･拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照） 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
（昨年度の評価書を参照） 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		